

# 再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)

参考・出典：日本経済新聞より

## ■ 2020年以降 固定買い取り価格引き下げへ

経済産業省は再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)で、2020年度以降、太陽光発電(事業用)の固定買い取り価格を1kw/時あたり14円から12円に引下げ

- ・安い価格で発電する事業者から順番に買入れる「入札制」の対象も拡大(19年度のFIT認定件数(推計)500kw以上 90件 →250kw以上 1066件へ)
- ・高額買い取りによる育成から、コストを重視した競争促進へ軌道修正
- ・20年の通常国会で、FITの関連法の改正案提出を目指す
- ・改正案では中規模から大規模の太陽光や風力を念頭に、再生エネ事業者が自ら販売先を見つける代わりに市場価格に連動して一定の補助を受ける「FIP」と呼ばれる新たな入札制を始める方針(開始時期未定)

10㌔～50㌔未満	余剰電力のみ固定価格で買い取り、1㌔時あたり13円
50㌔～250㌔未満	発電全量を固定価格で買い取り、1㌔時あたり12円
250㌔以上	安い価格で発電する事業者から順番に買入れる「入札制」

## ■ 「卒FIT」家庭の太陽光争奪戦

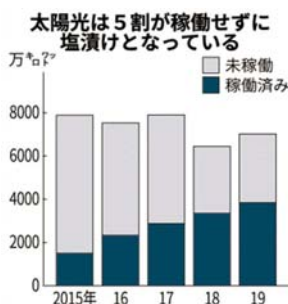
「卒FIT」対象の出力量

→23年までの累計で670万kw  
(原子力発電所6基分の発電量超える)

- ・大手電力各社・・・7～9円で買い取り
- ・新電力・・・大手より好条件のプランを用意
- ・電機、住宅メーカー
- ・消費者との接点の拡大
  - ・自社製品の販売(蓄電池等)
  - ・環境配慮型経営の推進

## ■ 未稼働案件深刻 5割稼働せず

- ・17年4月 改正FIT法施行、同年3月までに送電線を確保できない案件は認定失効
- ・18年12月 早期に運転可能な状態を整えない場合、買い取り価格を減額
- ・20年国会での改正案では一定期間後も未稼働の場合、認定が自動失効へと見直し



大手より高い買い取り価格で対抗(1キロワット時当たり、地域などで価格の変動あり)

蓄電池などを新規導入した場合 パナソニック × NTT 16円 シャープ × 丸紅 14.6円 JXTG エネルギー 14円	指定住宅のオーナーかつ蓄電池を購入した場合 大和ハウス 工業 22円 旭化成 ホームズ 12円	指定住宅のオーナーの場合 積水ハウス 11円 住友林業 11円 豊田通商 9.5円	電気などを各社と契約している場合 出光興産 11.5円 東急パワーサプライ 10.9円 東京ガス 10.5円 京葉ガス 10円 東邦ガス 9.5円 大阪ガス 9.5円
---	---	--	---

大手電力は卒FITで顧客囲い込みを図る(標準プランの料金)

顧客が多い首都圏では他地域の大手電力参入も

独自のサービスで対抗

みんな電力	商品やクーポン券のプランも用意
トラストバンク	電力を寄付して地方から返礼品

大手もアイデア勝負

中国電力 × イオン	買い取った量に応じてポイント還元
北陸電力	余剰電力量に関わらず定額で買い取るプランも用意

固定価格での買い取りが終わる家庭用の太陽光発電は今後増えていく

累計出力 (注) 経産省調べ